

資 料

〈外国判例研究〉

所持人保護措置違反の出資差益金分配により損害を
被った転換社債・株式引受権証券所持人総体のために
する事務管理人による会社に対する救済の訴（不受理）

——フランス企業法判例研究——

破毀院商事部2010年4月7日,

no 09-11.196, F-P+B, JurisData no 2010-003341

(ABN Amro Bank 社 NV 対 株式合資会社 Lagardère 事件)⁽¹⁾

柴 崎 暁

【事実】

[101] 原審（パリ控訴院第3部A法廷2008年11月25日, *JurisData* n° 2008-378364）によると, 株式合資会社 Lagardère は, 1993年4月に, 転換社債〔OC=obligations convertibles en actions〕を, 次いで1994年4月に株式引受権証券〔BSA=bons de souscription d'actions〕を発行し, 後者は発行後分離することができるものであった。MFK 社⁽²⁾は, 同社に対するこれらの社債および株式引受権証券を保有し, 前者について1996年7月8日に転換権を行使し, 後者について1997年3月4日に権利行使したものである。その一方で, Lagardère 社は, 1993年及び1994年の二事業年度にわたり部分的には出資差益

(1) 文献: MORTIER (Renaud), La gestion d'affaires impuissante à secourir la masse des porteurs, *Droit des sociétés* no 6, Juin 2010, comm. 121; BOUT (Roger), Quasi-Contrats. Gestion d'affaires. - Conditions d'existence in *JurisClasseur Civil Code* Art. 1372 à 1375, Fasc. 10 (2012, der.m.à.j.2017); GALLOIS-COCHET (Dorothee), Défaut d'ajustement et monopole du représentant de la masse pour agir en réparation. *Droit des sociétés* no 4, Avril 2014, comm. 63; BONNEAU (Thierry), Valeurs mobilières composées. in *JurisClasseur Banque - Crédit - Bourse* Fasc. 1903 (2005)

(2) ABM Amro bank Nv を含めた会社に権利を承継されている。さらに後には THE ROYAL BANK OF SCOTLAND N.V. となる。

金勘定〔compte primes d'apport〕を原資とする配当の割当（商法典 L.228-99 条第 1 項参照）を実施していたが、この際、BSA や OC を含む複合有価証券〔VMC〕⁽³⁾を発行する会社に対して商法典で義務付けられている措置義務、社債の転換方法および株式引受権証券に付与された引受権に関する調整〔ajustement〕（商法典 L.228-99 条第 2 項三号参照）がなされていなかった。そこで、ABN Amro 社は、2006 年 5 月 31 日に Lagardère 社を提訴した。

[102] ① ABN Amro 社は、1993 年に発行された OC の名義人の団体〔masse〕および 1994 年に発行された BSA の名義人の団体のためにする事務管理〔gestion d'affaire〕という根拠に基き行為するものである旨を宣言し、権利を主張する前に、BSA および OC の所持人らが自身らのために当該手続を執るのに時宜を得たものかどうか判断できるよう、Lagardère 社が各の所持人団体の総会を招集しよう判決を以て命じられるべきであること、加えて実体面では、両団体の各構成員に、Lagardère 社から 1 株を交付するかまたはこれを満たしていないときは 1 ユーロを支払うべく命じられるべきであるとの請求を行っている〔事務管理人としての請求〕。②これと同時に、ABN Amro 社は個人

-
- (3) 複合有価証券とは、資本への接近を可能にする有価証券に代表される 2004 年 6 月 24 日のオルドナンスで導入された各種の有価証券である。BONNEAU, précité, nos 10-19. では、OCA (obligations convertibles en actions = 転換社債), OBSA (obligations avec bons de souscription d'actions = 株式引受権証券付社債), OEA (obligations échangeables contre des actions présentent des avantages semblables = 株式譲受権付社債), OCEANE (obligations convertibles et/ou échangeables en actions nouvelles ou existantes = 株式引受権譲受権付社債), OBSAR (obligation à bons de souscription d'actions remboursables = 償還株式引受権証券付社債), BSA (bons de souscription d'actions = 株式引受権証券) が列挙紹介されている。他方、同著者を含む共著の体系書では、これらに加え、ABSA (actions à bons de souscription d'actions = 株式引受権付株式), ORABSA (obligations remboursables en actions à bons de souscription d'actions = 株式引受権書証券で償還される社債) の各種複合証券が紹介されている (BONNEAU (Thierry), PAILLER (Pauline), ROUAUD (Anne-Claire), TEHRANI (Adrien) et VABRES (Regis), Droit financier, Précis Domat, LGDJ, 2017, nos 692-702)。これらは所持人が最終的に資本に接近する（資本証券の割当を受ける）から、これらは VMDAC と呼ぶ。これに対して、BSO (bons de souscription d'obligations = 社債引受権証券), OBSO (obligations à bons de souscription d'obligation = 社債引受権証券付社債) は「債権証券の割当への権利を付与する有価証券」であるから、VMDAC ではない。

の資格でも請求し、Lagardère 社に、一定数の株式の引渡をなし、かつ、損害賠償を支払うよう請求した〔所持人個人としての請求〕。

〔103〕第1審パリ商事裁判所判決2007年6月19日は、事務管理人としての請求（①）は不受理とし、所持人個人としての請求については、株式引受権証券に関する部分について（②′）は棄却、転換社債権者としての部分は不受理（②″）とした。

〔控訴院判決〕

〔104〕二つの社債権者団体のためにする ABN Amro 社の請求（①）を不受理としたことにつき原審を支持。他方、ABN Amro 社が自身のために行った請求につき、株式引受権証券について（②′）は、この証券の所持人を収容する団体のない状態において、1966年7月24日の法律にこの意味での強行規定がないため、自己自身の個人的な損害を援用した ABN Amro 社の請求を受理するものとし、かつ、Lagardère 社に対して、ABN Amro 社への189万7122ユーロ48サンチームおよび2006年4月20日以降の法定利息を付し民法典第1154条の規定に従い利息は元本に組入れ、民事訴訟法典第700条に基づき1万5000ユーロを支払うべく命じた。転換社債に基づき提起した請求（②″）および損害に関するその処分について付託された一部棄却判決についてはこれを取消し、当事者を召喚して弁論を再開し、商法典 L.228-54条の規定にてらし、転換社債に関する調整のなかったことによる損害の回復を求めるために ABN Amro 社が個人の資格で提訴した請求の受理可能性を明らかにすことを示した。ABN Amro 社は、①につき破毀申立、発行会社側は②′について時効完成を理由として付帯破毀申立（②″については、本件破毀院判決後に弁論を再開し、判断＝不受理が出ている）。

〔判旨〕

〔破毀院判決〕

〔201〕主たる破毀申立理由第一点につき ABN Amro 社は、原審判決が株式引受権証券および転換株式〔ママ〕名義人の団体のためにした請求を不受理と宣言したことを不服とした（なお Lagardère 社側は付帯破毀申立をしている）。

〔破毀申立理由〕

〔202〕第一／2004年6月24日のオルドナンス第2004-604号第64条第Ⅱパラグラ

フの文言によれば、「商法典第2巻第2編第5章第4節第2副節、第3副節および第4副節に定める取扱に基づき発行された資本への接近を可能にする有価証券または債権証券の割当への権利を付与する有価証券は、本オールドナンス発効時以降は同法典第2巻第2編第8章第3節第4副節〔優先株〕および第6節〔VMDAC〕により規律せられる。ただし、発行契約が本オールドナンスの発効以前のものであるときには当該発行契約により定義された名義人の諸権利の維持についてはこれを留保する」⁽⁴⁾と定めているところ、

[203] 「株式引受権証券所持人団体のためにする事務管理に基づく ABN Amro 社の請求を不受理と宣言するために、控訴院は、〔『 本件有価証券⁽⁵⁾は、遅くともそれ以前、即ち〔株式引受権の行使期間の終期である〕1997年7月1日以前に行使されていなければならなかったという事実にかんがみれば、2004年より施行された上記オールドナンスの規定を享受することができず、このオールドナンスが定める所持人団体を発生させることもできなかった 〔』〕、と判示している。

[204] 上記オールドナンスの経過規定は、明文を以て、発行期日の如何を問わずに、法文の施行前に発行された株式引受権証券の場合をオールドナンスの規定に服せしめることについて留保しているものであって、これにもかかわらず上記のとおり不受理と判断したことで、控訴院は商法典 L.228-103条全体及び民法典第1372条全体に違背したものである。

[205] 第二／仮令法律は遡及することがないとしても、所持人に共通の利益の収斂〔convergence〕を通じて、事実上〔en fait〕所持人の団体は存在してお

(4) les valeurs mobilières donnant accès au capital ou droit à l'attribution de titres de créances, émises sur le fondement des régimes prévus par les sous-sections 2, 3 et 4 de la section 4 du chapitre V du titre II du livre II du code de commerce, sont régies, à compter de l'entrée en vigueur de la présente ordonnance, par la sous-section 4 de la section 3 et par la section 6 du chapitre VIII du titre II du livre II du même code, sous réserve du maintien des droits des titulaires définis par le contrat d'émission, lorsque celui-ci est antérieur à l'entrée en vigueur de la présente ordonnance. [sic]

(5) 原文の三人称複数の女性性代名詞“elles”が何を指しているのかは判旨引用部分から理解することができなかったので文脈から ces valeurs mobilières の意味と推測して本文のように訳出したが、これを受けた後掲判旨 [209] は、仮に未行使の引受権証券が未だに存在していたとしてもそのような証券上の権利は既に失効している、という趣旨であろう。

り、いずれにしても各所持人には利益が存し、一の事務管理人〔gérant〕がその保存〔préserver〕を行い得るものであった。

[206] 合同的にも個別的にも〔collectivement ou séparément〕把握されるこれらの共同の利益のためにする事務管理の承認を妨げるため逆のことを判決したことで、控訴院は民法典第1372条に違背したものである。

[207] 第三／事務管理は、それによって事務管理人が、本人の利益に適するように〔pour son utilité〕、事務管理人が委任も許諾も受けていない場合であっても、保存〔conservation〕行為、管理〔administration〕行為または処分〔disposition〕行為を以て、意思に基づき本人〔géré〕の事務を担当する〔s'occupe〕ものである。

[208] 事案において、ABN Amro 社は、〔Ⅰ〕株式引受権証券および転換社債の所持人の団体の代表者が無為であるかまたはそもそも選任さえされていないことを考慮すると、これら所持人の団体の利益のため保全を目的とする行為をなすべく自らが〔ABN Amro 社が〕権限を有する〔Ⅱ〕ものと主張し、これが認められれば、総会を招集する命令が発せられ、その名において手続の遂行を決定することが可能となるものと主張した。所持人の団体が満期に存続していたであろうにもかかわらず、この請求を不受理と判断するために、控訴院は、所持人の請求は強行規定である商法典 L.228-54条⁽⁶⁾に抵触するものと判示した。これらの規定は適法な手続に従い総会から権限授与を受けた団体の代表者のみに所持人の共同の利益を擁護するためのすべての訴訟を遂行することを専

(6) Les représentants de la masse, dûment mandatés*〔現行法では autorisés〕 par l'assemblée générale des obligataires, ont seuls qualité pour engager, au nom de ceux-ci, les actions en nullité de la société ou des actes et délibérations postérieurs à sa constitution, ainsi que toutes〔現行法ではこの箇所に autres が挿入される〕actions〔現行法ではこの箇所に en justice が挿入される〕 ayant pour objet la défense des intérêts communs des obligataires, et notamment requérir la mesure prévue à l'art. L. 237-14./ Les actions en justice dirigées contre l'ensemble des obligataires d'une même masse ne peuvent être intentées que contre le représentant de cette masse. / Toute action〔現行法ではこの箇所に en justice が挿入される〕intentée contrairement aux dispositions du présent article doit être déclarée d'office irrecevable. 団体の代表者は、社債権者総会の正式な授權を受けて、社債権者の名において、会社〔設立〕、または、会社設立後の行為および決議を無効とする訴、ならびに、社債権者共同の利益の擁護を目的とするすべての訴を提起し、とりわけ

属させているからである。この〔商法典 L.228-54条の諸〕規定は、委任〔mandat〕にしか関係するものではなく、仮にそうではないにしても、事務管理の制度に無関係であるような、ひとつの授權〔autorisation〕の制度を設置しており、したがって、これら諸規定が適用を排除される⁽⁷⁾とまでいうわけにはゆかないとしてかく決することにより、控訴院は商法典 L. 228-54条および民法典第1372条を違背する、¹⁾ というものである。

〔説示事項第一〕

[209] しかしながら、第一に、事務管理が存在を欠く人格のためになされることはできないことを宣言し、次いで発行契約の文言から明らかとなり本件株式引受権証券は遅くとも1997年7月1日には行使されていなければならなかったものであり、同日において行使されていなかった証券はもはや効力を持たないものであることを指摘しつつ、以上のことから控訴院は2004年6月24日のオルドナンスの諸規定が株式引受権証券所持人団体を発生させる効果を持ち得なかったと正確に結論付けており、控訴院が、上記所持人の団体のために提訴された請求を不受理と判示したことは正当であった。

〔説示事項第二〕

[210] 第二に、ABN Amro 社が事務管理に関する規則を援用して、関係有価証券の所持人の総会より正式に授權された団体の代表者らのみがその名においてその共同の利益を擁護する目的を以てする訴を提起する資格を有する旨を定める商法典 L.228—54条の強行規定の適用を免れるわけにはいかないことを正確に判示したことで、控訴院は、このことから転換社債所持人団体がその償還および転換の期限満了日の到来時には存続していたことを認めたとしても正当であり、このことから、上記所持人団体のために提訴された請求は不受理であると正当にも結論づけたものである。

L.237-14条に定める措置〔資本の5%以上に相当する株主または会社債権者による清算開始の訴〕を求める資格を専属的に有する。／2 同一の団体に属する社債権者の全体に対して提起される訴訟は、団体の代表者を相手としてしかこれを提起できない。／3 本条の規定に反して提起されたいかなる訴訟も職権を以て不受理と宣言されなければならない。／

- (7) 判旨の “de sorte qu’elles ne sauraient l’exclure” は、“de sorte qu’elles ne sauraient s’exclure” の誤記ではないか。

[211] 以上より破毀申立理由の論旨にはすべての点につき理由がない。

〔付帯破毀申立理由〕

[212] 付帯破毀申立理由一点〔*moyen unique du pourvoi incident*〕。Lagardère社は、自身のために行為したABN Amro社から提起された民事責任訴権を時効完成せざるものとして受理されると判断した原審を不服とした。ところで破毀申立理由によれば、〔Ⅰ〕その満了時にもはや訴権が行使し得なくなる期限の起算点は、この訴権を発生させた債務の請求可能となる日に定まる。本事案においては、ABN Amro社の訴権を発生させた債務とは、原審の判示自体によれば、1993年および1994年の各事業年度に部分的には“出資剰余金勘定を原資とする〔*prélevés sur les primes liées*〕”配当金の分配に続き、1993年4月および1994年4月に発行された転換社債および株式引受権証券の転換または引受に関する平等〔*parités*〕のための調整を実行するようLagardèreに義務付けた債務である。この義務は本件配当の割当があった以上は請求可能性を有するものである。しかしながら、控訴院は、〔Ⅱ〕ABN Amro社に対する関係で時効期間は、社債の転換日および株式引受権証券の行使日、あるいは、当該訴権を発生させた債務の請求可能性の日以降である日からでなければ進行しない〔Ⅲ〕、と判示したことで、控訴院は商法典L.110-4条を、その誤れる適用により違背した〔Ⅳ〕、と。

〔付帯破毀申立理由に対する説示〕

[213] しかし、転換権および引受権行使の時点において発行契約にもとづき請求することができたものよりは少ない数の株式の取得〔ができていたならば得られていたであろう額〕に相当する被害の回復を目的とした、ABN Amro社が行使した民事責任訴権の時効は、この被害が顕在化〔*manifestation*〕した時点からしか進行し得なかった。従って、控訴院は、社債が1996年7月8日に転換されていたこと、株式引受権証券が1997年3月4日に行使されていたことを指摘して、このことから、2006年3月31日に行使された賠償請求訴権が商法典L.110-4条の10年の時効に妨げられることはない旨を導いたことは正当である。論旨に理由はない。

[214] 主たる破毀申立理由第二点は受理に適さないものと認められる。

〔主文〕

[215] 以上の理由から、主たる争点および付帯の争点につき破毀申立棄却。

【研究】

〔301〕 VMDAC 所持人の保護

2004年改革で導入された複合有価証券の所持人の利益を保護する所持人ないし名義人の団体〔masse〕の制度は、商法典第2巻第2編第8章「株式会社が発行する有価証券」第5節「資本への接近を可能にする有価証券または債権証券の割当への権利を付与する有価証券」のうち、第2副節〔sous-section 2〕「資本への接近を可能にする有価証券〔VMDAC=valeurs mobilières donnant accès au capital〕に関する諸規定」（商法典 L.228-98条ないし L.228-106条）におかれている。VMDAC では、その発行時には所持人には株式そのものは交付されず、証券上の接近権を後に行使することによって株式を取得できる。しかし、所定の各種権利を認めておきながら、発行会社のある種の行為または決定がなされることにより、直接間接に、“これらの権利の実質をいくらかでも変質させ無に帰せしめ”〔altérés ou vidés de leur substance〕⁽⁸⁾ することができてしまうからである。その一方で、“債権証券の割当への権利を付与する有価証券〔valeurs mobilières donnant droit à l’attribution des titres de créances〕”の名義人は、後の権利行使によって社債を取得するにとどまるから、かような保護がないとされた⁽⁹⁾。本件に登場する2004年改革前から存在していた転換社債や株式引受権証券の取扱については、改正前にも現行法⁽¹⁰⁾とほぼ同じ保護措置の

(8) BONNEAU, précité, no 51. 例えば、純資産的性格のある資金を取崩して既に株主である者のみにこれを分配すると、その直後に株式を取得する者は、当該分配金部分を控除した株式しか取得できないことになる。一方においてそのような純資産価値を期待させておいて、他方においてその期待を裏切るように財産を移すという行為は、信義誠実の原則にてらして不当である。措置義務の実体的な内容に関する時際法の問題は直接の争点とはなっていないので明らかではないが、判例・法令上根拠が別段なくとも、契約解釈のレベルで、措置義務を想定することは不可能ではなく、現に原告が自己のためにする趣旨で提訴した株式引受権部分の救済については原審も認容し、付帯破毀申立人も破毀院も問題にしていない。

(9) BONNEAU, précité, no 50.

(10) 最新の日本語訳は、加藤徹＝小西みも恵＝笹川敏彦＝出口哲也（訳）「フランス会社法（10）」法と政治67巻3号（2016年）41-92頁である。

規制が設けられていたが、法文上は全く同一というわけではない⁽¹¹⁾。

[302] 禁止行為と条件付行為

商法典は、① VMDAC を発行した会社における資金調達行為〔opérations financières〕を（A）「禁止される行為〔opérations interdites〕⁽¹²⁾」と（B）「（所持人の権利を保護する措置を条件として）自由になしうる行為⁽¹³⁾」とに分け⁽¹⁴⁾る。②所持人の権利の保護のための訴訟は、所持人団体に選任された代表者が行使する。③所持人団体には発行会社への開示請求権も認められてい

(11) 後述-本件の争点との関係では判例等によって補われているので同一と断じてよいであろう。

(12) その会社形態〔forme〕またはその目的〔objet〕を変更すること（商法典 L.228-98条第1項）。

(13) ①利益の分配〔répartition〕に関する規則の変更，②資本の償還〔amortissement〕，③このような変更または償還を帰結する優先株式を創設すること（商法典 L.228-98条第2項。なおこの③は，2008年会社法改正で導入されたものである。Rédaction D.O, Loi n° 2008-776 du 4 août 2008 de modernisation de l'économie Droit des sociétés, JCP Éd. E., 2008, No 39. 森脇祥弘「フランス経済現代化法と会社法」高岡法学20巻1=2号（2009年）59-75頁，69頁）。これらは L.228-99条の定めにしたがいい，“所持人の諸権利の維持のために必要な措置を執ることを条件として〔sous réserve de prendre les mesures nécessaires au maintien des droits des porteurs〕”可能となる。L.228-99条第1項では，「引受権を有する者らから」「資本証券の発行を求められる会社」は，①株主専属の優先引受権を伴う新たな資本証券の発行，②金銭または現物による準備金および発行差益金の分配，または，③優先株式の創設による利益の割当の変更を決定した場合には，L.228-98条にいう VMDAC 所持人の権利を保護する措置を執る義務を負うとされる。また，所持人の権利の買戻〔rachat〕または償還〔remboursement〕は，発行契約の特段の規定および会社の合併または分割から生じるものでない存続期限到来前の解散の場合を除いて，“所持人に押し付けることができない〔ne peuvent pas être imposées aux porteurs〕”（商法典 L.228-102 条）。BONNEAU, précité, no 54.

(14) このような区分は，L.228-98条第1項にも第2項にも「発行契約または L.228-103条〔＝ VMDAC 名義人の総会承認〕に定める条件において許可されるのでないかぎり」「禁止される／条件付きで自由である」としているところから明らかなように，「禁止」を発行契約や名義人総会で除外できるのであって，敢えていうものでもないが，絶対的なものではない。BONNEAU, précité, no 52. このような点で，商法典における VMDAC の取扱は優先株式の発行に類似すると指摘する BONNEAU, précité, no 53.

る。本件は、この（Ｂ）「（所持人の権利を保護する措置を条件として）自由になしうる行為」に該当するものであるところ、これを会社に義務付けられる「調整」の措置を執らずに行ったため（本来は団体で選任された代表者が提訴すべきところ）所持人の一名が救済を求めたが、その所持人には正当に所持人団体を代表する資格が授与されていなかったことから請求が認められなかったという事案である。

[303] 本件における所持人団体

〔説示事項第一〕に関して言えば、判旨は、係争 VMDAC が2004年オールドナンス施行以前に発行された証券であり、「発行契約に定めた権利の維持を条件としている」ことを認めていながら、証券上の権利は既に行使期間を徒過しているという点をとらえて所持人団体の成立そのものを否定している⁽¹⁵⁾。

[304] 条件付行為の範囲

L.228-98条第4項は、欠損填補を理由とする資本減少については、保護措置を要さない旨を規定する⁽¹⁶⁾。このような特殊な規定がない限り、例えば欠損以外の理由による資本減少の場合には、L. 228-99条第2項の定める通り、所持人の保護に必要な措置を執ることが条件となる。L. 228-99条第1項では、「資本証券の発行を求められる会社」は、①株主に限定された優先引受権付の資本証券——本条における資本証券の範囲については議論があるが⁽¹⁷⁾——の

(15) L.228-98条は、VMDAC 発行時点から「これらの各条に記載の有価証券の要素の各々に結びつけられた諸権利が存する限りは」（L.228-100条第1項）適用される（BONNEAU, précité, no 53.）。L.228-100条には発行の時点が2004年6月24日オールドナンス発効以前の証券の取扱については言及していないものの、本文判旨にも引用された同オールドナンス第64条第Ⅱパラグラフの規定ぶりからすれば、新法の適用は証券所持人の権利の維持を条件としているのであるから、破毀申立理由のように解することには一定の合理性があるように思われる。

(16) しかし事実上、VMDAC 所持人は株主と同等に権利の縮減を被ることになることは注意すべきである。A. COURET et H. Le NABASQUE, op. cit. no 667-1.

(17) 議論されてきたものの一例にORAがある。ORAとは、obligations remboursables en actions = 株式で償還される社債（BONNEAU, JurisClasseur, précité, no 15. - aussi, BONNEAU(Th.) et DRUMMOND(M.), Droit des marchés financiers: Economica, 2e éd. 2005, no 106-1. -COURET(A.), GUILLOT(J.-L.) et PELTIER(F.), Les emprunts obligataires donnant droit à des actions: Actes prat. 1993, no 8)の略称であり、“会社資本への接近

新規発行⁽¹⁸⁾、②金銭または現物による準備金〔réserves〕および発行差益金〔primes d'émission〕の分配〔distribution〕、③優先株式の創設による利益の分配〔répartition〕の変更にあたり措置義務を負う。本件請求の実体法的根拠は、事件が現時点で生じていれば、L.228-99条第1項が、準備金の分配も発行

を可能にする債権証券〔titres de créance qui donnent accès au capital social〕”でその償還が株式の“割当〔attribution〕”を以て履行されるものをいう。通常所持人側に選択権はなく、証券に定めるとおり所持人はいずれ必ず株主となる。この証券を形式通り社債と考えると「資本証券」の発行にならない。ところが、株式引受予約説（PELTIER(F.), La nature juridique des obligations remboursables en actions: JCP E 1992, I, 155, no 31. - HOVASSE(H.), Les obligations remboursables en actions, Mélanges Roger Percereau: Vuibert Gestion, 1993, p. 109.)によれば、償還が必ず株式を以て行われるなら、所持人は金銭債権ではなく株式引渡債権を有しているのであり、後日の資本増加を引受け借入の外形のもとで出資を履行したもので、外形上は社債から株式へのtransformationが生じるかに見えても、このことは真に証券の種類をaltérerするものではないと説く。実務上、ORAは株価の下落が予想される局面での時価発行を避けるために用いられる代替手段であること（MARTIN(V.D.), RENARD(X.), MATTOUT(J.-P.), BONNEAU(Th.), et SYNDET(H.), La levée de fonds par émissions d'ORA et de TDIRA: Actes prat. eng. sociétaire 2004.; Actes prat. eng. sociétaire 2004, no 73, p. 5.)にかんがみれば、その実態には副った理解であろう。しかし相殺説を採るBONNEAUは、ORAの発行時には依然としてそこには金銭債権があると考え、株式による償還とはすなわち第二次証券の払込債権の履行が第一次証券である社債償還債務と相殺されているだけとみる。そのうえでこの種の第二次証券の発行も資本証券の発行とする理解で問題を解決しようとする（解決は引受予約説と径庭ない）。なお判例としてヴェルサイユ控訴院判決1994年11月17日（Métrologie international 社事件: Juris-Data no 1994-049413, Bull. Joly Bourse et produits financiers 1995, § 6, p. 37, note Bonnaeu）および破毀院商事部1995年6月13日（Juris-Data no 1995-001515; Rev. sociétés 1995, p. 736, note P. Didier; JCP G 1995, II, 22522, note Y. Guyon; Bull. Joly 1995, p. 855, § 305, note A. Couret; Bull. Joly Bourse et produits financiers, juill.-août 1995, § 56, p. 320. - Le CANNU (P.), Obligations remboursables en actions: les enseignements de l'arrêt Métrologie International: Bull. Joly Bourse et produits financiers, juillet-août 1995, § 50, p. 251. - PELTIER(F.), À propos de la nature juridique de la créance présentée par l'ORA, Réponse à P. Le Cannu: Bull. Joly bourse et produits financiers, janv.-févr. 1996, § 3, p. 23)。

- (18) BONNEAU, précité, no 54.によれば、COURET(A.), et Le NABASQUE(H.), Valeurs mobilières. Augmentations de capital. Nouveau régime.

差益の分配も、VMDAC 所持人保護措置を条件としてなしうる行為に含めてい
ることとされていたであろう。

[305] 承前—2004年改正前規定の解釈

しかし、事件当時はそのような明文規定がなかった。事件当時適用されてい
た2004年6月24日オルドナンスによる改正前の OBSA [= obligations avec bons
de souscription d'actions] に関する商法典 L.225-154条⁽¹⁹⁾(商法典への編入以前
は1966年7月24日の法律66-537号第194-5条)は、①株主に優先引受権を与え
てする新株発行、②準備金・利益・発行差益金の資本組入、③「準備金の金銭
またはポートフォリオを構成する証券による分配〔distribution de réserves en

Ordonnances des 25 mars et 24 juin 2004: Lefebvre 2004, no 662. は、同条がこ
の行為につきその「形式の如何を問わず」との文言を付加しているにもかか
わらず、ここで示されているのは専ら「新たな「資本証券〔titre de
capital〕」の発行であり、VMC の新規発行はこれにあたらないと解する。
BANDRAC(M.), DOM(J.-P.), BIROHEAU(P.), GAILLET(S.), SUPLOT(M.),
DEBIN(C.), et Le ROQUAIS(F.), Le Roquais, Le régime et l'émission des
valeurs mobilières après les ordonnances de 2004, article préc., no 80-81は
「資本証券」との文言が「普通株式〔actions ordinaires〕」及び「選好株式
〔actions préférence〕」しか包摂しないものと解し、例えばORA の新規発行
にはこの規制が適用されないことになるとみるが、この仕組みを用いると資
本増加が後れてしかし必ず伴うことに注意喚起する。前注に述べたように
ORA につき相殺説を採る BONNEAU, précité, no 54. は、ここにいう「新た
な資本証券」の発行とは、第一次証券 titre primaire としての資本証券の発
行だけでなく、後れて第二次証券 titre secondaire として資本証券が成立す
るような仕組みの場合も「資本証券の発行」であるとする。「形式の如何を
問わず」と言っているのはこのことであり、発行されるのが VMC であって
も所持人保護措置義務が適用され则认为する。

- (19) 第1項は、「株式発行を求められた会社の特別総会の決議日以降、かつ、効
力を有している引受権証券が存する限り、株主に留保されている金銭出資引
受の株式の発行、準備金・利益または発行差益金の資本組入、および、準備
金の現金または証券資産構成体の形式での分配は、引受権を行使していたで
あろう引受権証券の名義人の諸権利を留保することを条件としてしか許され
ない。」と定め、他方、第4項は「前項の規定にもかかわらず引受権証券が被
規整市場における流通を認められている株式の引受に対する権利を与える
ときには、発行契約は前3項に定める措置の代わりに、コンセイユ＝デタの議
を経たデクレにより定めかつ証券取引委員会の検査を経た条件および計算方
法に従った発行、組入または分配の影響を斟酌するために当初に定められて
いた引受条件の調整を定めることができる。」と定めるにとどまる。

espèces ou en titres du portefeuille)」の場合に保護措置を要する、と定めるにとどまった⁽²⁰⁾。しかしながら、2004年6月24日オルドナンスによる改正後のL.228-99条第1項は、剰余金の分配にも保護措置を求める原審を正当とした破毀院商事部2001年2月27日、no 99-18.646⁽²¹⁾の示した解釈を採用したものであって、改正前の時点でも、かかる判例を根拠とすれば、本件のごとき発行差益金の分配も同様に保護措置の対象となると解される⁽²²⁾。

(20) BONNEAU, précité, no 54 [同所に「L.224-154」とあるが、「L.225-154」の誤表記である]。

(21) Juris-Data no 2001-008368: JCP E 2001, 764, note A. Viandier; Bull. joly 2001 ss 158, p. 627, note J.-J. Daigre; D. 2001, Cahier dr. aff. p. 1246, note M. Boizard. 破毀申立棄却事件。原審判決（パリ控訴院1999年5月19日）によれば、株式合資会社 Lagardère は、1994年の年初に実行された子会社である Matra Hachette 社の株式および転換社債の公開交換申込に際して、この申込に応じて持ち出された証券の対価として、5枚の引受権証券に対して Lagardère の株式2株の引受をする権能を与える株式引受権証券が結合されている新たな株式および転換社債を発行した。ABC Arbitrage 社は自らが1997年1月31日および6月30日の間に一定数の引受権証券を行使したこと、Lagardère 社が1993年および1994年について決定し出資差益金勘定に帰する配当金の分配が引受権証券に結びつけられる株式の引受の権利の調整をする機会のないままであったこと、を援用して、Lagardère 社を提訴し、ABC Arbitrage 社によれば、実施されるべきであった調整に対応する補充的な数の株式の分配を求めた。Lagardère 社はこの訴訟の受理可能性を争っているところ、第一審裁判所は、1998年3月4日の一番目の判決により、本訴は受理されると判断し、1998年6月10日の二番目の判決により ABC Arbitrage 社は受理はされるが請求の理由付けが不十分であるとした。控訴院はこの二番目の判決を支持し、理由付けを改訂し、ABC Arbitrage 社の請求は一部正当であるとしている。「株式割当への接近を可能にする有価証券の名義人の利益を保護するべく定められた1966年7月24日の法律第194-5条、後に商法典L.225-154条となるこの規定は、株式価値の下落を含める実質的な損失を発行会社にひきおこす可能性がある自己資本に影響するすべての行為 [toute opération affectant les fonds propres susceptible d'entraîner pour la société émettrice une perte de substance impliquant une baisse de la valeur des actions]」、「とりわけ利益を原資とするのではなく資本に結びつけられた剰余金を原資とする配当の割当の実行 [et en particulier à la mise en distribution d'un dividende prélevé, non sur les bénéfices, mais sur les primes liées au capital]」に適用があると判示した原審を正当としたもの。

(22) 提訴は2005年であって、この時点では判例を根拠とする論法は妥当する

[306] 保護措置の種類と方法

保護措置として採り得る技法としては、①資金調達行為への“直接参加 [participation immédiate]” (L.228-99条第2項一号)、②資本への接近における優先権の付与 (所持人の権利の「保存 [réserve]」) (L.228-99条第2項二号) もしくは③資本への接近における「条件の調整 (ajustement des conditions)」 (L.228-99条第2項三号) がある。本件で原告側は③の措置が執られていなかったことを問題にして救済を求めたものである。提訴時に施行されていた商事会社に関する1967年3月23日のデクレにおいては、株主割当増資の場合にはVMDAC所持人の参加を認める例外的権利行使期間の設定 (第242-8条)、無償割当、準備金・発行差益金の分配を実施する場合には実施時にVMDAC所持人がもし株主であったならば受領していたであろう株式や金額を交付することに備え相当金額の処分不能準備金勘定への振替 (第242-9条・第242-10条) がVMDAC発行会社に⁽²³⁾義務付けられる。本件事件の当時はこれらの規定は明文化されていなかったが、前項に示した判例の論理を推すことにより、事後に制定されたデクレに従い救済を許すことが合理的であろう。

[307] 承前—保護措置で用いられる変数

この③の措置において、一株に満たない経済的価値が問題になる場合には、第242-12条の規定に従い調整を要する。1967年3月23日のデクレ第242-12条 (現行商法典 R.228-91相当) は、「商法典 L.228-99条第三号 (sic) の適用に関しては、調整により、資金調達行為の実行の後に資本への接近を可能にする有価証券に結びつけられた諸権利の行使の場合に取得されることになる証券の価値と、資金調達行為の実行の前にこれら諸権利の行使の場合に取得されていたであろう証券の価値とを1株の100分の1単位で等しいものとしなければならない⁽²⁴⁾。／2 前項のため、資本への接近を可能にする有価証券に結びつけら

が、出資差益金の分配がなされた時点において観察すれば、依然として判例が確立される前と考えらえる。しかし発行会社側も事後法と見ることによる非難を申立ててはいない。

- (23) 組織再編とVMDAC所持人の権利に関しても興味深い議論はあるが、BONNEAU, précité, no 56. に譲りたい。

- (24) Pour l'application du 3° de l'article L. 228-99 du code de commerce, l'ajustement doit évaluer, au centième d'action près, la valeur des titres qui seront obtenus en cas d'exercice des droits attachés aux valeurs mobilières donnant accès au capital après la réalisation de l'opération et la valeur des titres qui auraient été obtenus en cas d'exercice de ces droits avant la réalisation de

れた諸権利の行使の新たな基礎は、以下を斟酌して計算されるものとする⁽²⁵⁾」、としたうえで、さらに5つの場合（①株主優先割当、②無償割当、③準備金・発行差益金の分配、④分配に関する変更、⑤資本の償還）を分けてそれぞれ斟酌すべき変数を定義し、準備金・発行差益金の分配であるときについては、「三号 準備金または発行差益の金銭または現物による分配の場合には、分配の1株当たりの額と、分配実施前の株式の価額。この価額は、遅くとも分配日に先立つ直近取引所三立会の相場の加重平均に等しいものとする⁽²⁶⁾」と定めている⁽²⁷⁾。

[308] 名義人団体総会の成立

L.228-103条（2004年12月9日のオルドナンスによる改正）第1項によれば、分離後のVMDACの名義人は、「本節の適用による第一次証券〔titre d'origine〕上の諸権利について」、法律上当然に、その共通の利益の擁護のため、L.228-47条ないしL.228-64条、L.228-66条およびL.228-90条により「社債に関して定められるそれと同一の諸規定に服する〔soumise à des dispositions identiques à celles qui sont prévues, en ce qui concerne les obligations〕」⁽²⁸⁾、法

l'opération.

- (25) A cet effet, les nouvelles bases d'exercice des droits attachés aux valeurs mobilières donnant accès au capital sont calculées en tenant compte:
- (26) 3° En cas de distribution de réserves en espèces ou en nature, ou de primes d'émission, du rapport entre le montant par action de la distribution et la valeur de l'action avant la distribution. Cette valeur est égale à la moyenne pondérée des cours des trois dernières séances de bourse au moins qui précèdent le jour de la distribution ;
- (27) 以上のように「調整」による回復とは、法文を見てわかる通り、分配行為前後の株式の価値を還元させることを意味し、分配の影響で低下した株価を前提にした引受権証券自体の蓋然的価値の低下の回復ではない。
- (28) 団体は第一次証券の種類ごとに異なる基礎に基づき成立する。VMDAC 所持人の団体は、「社債権者団体を規律する規則に服する」のではなく、「社債権者団体を規律する規則と同一の規則に服する」とされているが、これは、性質として社債権者団体とはならないVMDAC 所持人のグループが存在するからである（BONNEAU, précité, no 59）。団体の成立の基準がまず第一次証券の種類ごとであるとするならば、各種複合有価証券は、団体の成立の根拠別に分類される。①社債兼VMDAC = OCA, OBSA, OEA, OCEANE, OBSAR, ORABSA および②社債兼非VMDACのVMC = OBSO は、L.228-46条に基づく団体に収容される。勿論、これらの異なる種類の所持人は、第一次証券の種類が同じ社債でもこれに付随する給付の内容が異なる以上は、

人格のある「団体〔masse〕」に「収容〔groupés〕」される。証券に種類（与えられる権利の同一性があることをいう）がある場合には、「証券の種類ごとに別々の団体〔masse distincte pour chaque nature de titres〕」が成立する。

〔309〕名義人団体総会の運営

団体の総会には、①発行契約の変更の許可、②資本証券の引受条件・割当条件に影響する決定（L.228-103条第2項）の権限があり、VMDAC 一個一議決権主義が採られ、会議は L.225-96条〔特別総会〕を準用して運営され、定足数については、第1回の招集で4分の1・第2回で5分の1（被規整市場での流通を認められない会社の場合定款で加重し得る）、決議要件については、出席株主・代理株主の3分の2の賛成によるものとする（L.228-103条第3項）。総会開催費用・団体運営費用は、資本証券（第二次証券）の発行・割当を義務付けられる会社の負担とする（L.228-103条第4項）。社債権者団体はいっぽうに、L.228-46条によって成立するものであるが、そのなかでも、OCA・ORA・OEAの所持人の団体には、以上の規則が適用される（L.228-103条第5項）。

〔310〕団体代表者の選任、裁判上の代理権

団体の代表者は発行契約または社債権者総会により選任され、欠員の場合には関係人の請求に基づいて裁判所が選任できる（L.228-51条）。代表者は、総会で制限が加えられていなければ、「団体の名において社債権者の共同の利益を擁護するためあらゆる管理行為を遂行」でき（L.228-53条）、設立無効の訴や清算開始の訴を含め、「社債権者共同の利益の擁護を目的とするすべての訴を提起」する裁判上の代理権を専属的に有し（L.228-54条第1項）、対株主と同等の開示を会社求め、株主総会に出席する権能も行使できる（L.228-105条）⁽²⁹⁾。L.228-54条の規定に反した訴権の行使は「職権を以て不受理」とされるべきものとされている（L.228-54条第3項）。これらの条項は L.228-103条第1項に基づく VMDAC 所持人団体の総会にも準用され、その結果、総会で代

「別々の団体〔masse distincte〕」に収容される。③非社債 VMDAC = BSA, ABSA は L.228-103条第1条に基づく団体に収容される。④非社債非 VMDAC の VMC = BSO の所持人が団体に収容されるかどうかは不明である。

(29) 名義人は取得予定の資本証券の発行会社に対して株主または投資証書名義人と同等の会社書類の開示請求権および株主総会への出席の権利を有する。この権利も団体代表者を通じて行使するものとされている。これは、所持人が未だその構成員となっていない会社に対して行使され得るものだからである。開示請求権の代表行使については BONNEAU, précité, no 61-64.

表として選任されていない本件原告の訴は職権で不受理とされるべきものとなる。ただし、その場合でも、同様に準用される L.228-50条に基づき、裁判所の決定を以てする緊急選任の制度が存在するから、そのような扱いを受けても完全に救済の道を閉ざすものとなるわけではない。

[311] 本人不確定の事務管理

近時の判例は、事務管理の「本人 [autrui, maître]」を、必ずしも特定された者である必要はないと考え⁽³⁰⁾、事務管理の適用範囲を拡大する傾向にある。

- (30) 献身行為 [actes de dévouement] の領域は、救助者が、その負担の回復を求める相手たるべき本人即ち利他的行動の受益者が誰かを行動の時点では知らずにいてよい自由がよりよく表現される場面である。判例は、事実上誰もが避けたいと思うような被害の発生を最終的に受忍すべき者を本人と考えている。事務管理人が本人ではない者を保護しようという動機に出でて管理行為をした場合であっても同様である。救助者が蛮勇をふるって動物を捕獲した場合、その動物（狂犬：T. civ. Chambéry, 15 janv. 1886: DP 1894, 2, p. 215; 逃走牛：Cass. civ., 14 mars 1914: RGAT 1915, p. 464. - CA Paris, 10 mars 1892: DP 1894, 2, p. 115; 暴走馬：T. com. Seine, 3 janv. 1900: S. 1902, 2, p. 217, note Perreau. - T. civ. Seine, 19 juin 1906: DP 1906, 5, p. 71. - Adde CA Paris, 30 janv. 1907: S. 1908, 2, p. 44）、非動物を管理した場合でも、その動産（CA Chambéry, 12 juill. 1943: DA 1943, p. 83）または不動産（T. civ. Espalion, 27 nov. 1925: Gaz. Pal. 1926, 1, p. 119. - CA Paris, 31 mars 1978）の監護者・所有者・区分所有者組合が本人となる。路上で故障し事故に遭遇した車両について、車両に生じた事態を通知しようとする過程で負傷した第三者が事務管理人である場合の車両の所有者（TGI Briey, 17 mars 1977: Argus 1977, p. 1321, et la note）も、事務管理人が盗犯を追跡・逮捕した場合の盗品所有者でもある（TGI Seine, 21 déc. 1966: JCP G 1967, IV, 150, 後に CA Paris, 14 déc. 1968: JCP G 1969, II, 15744. がこれを改良する。破毀申立を棄却した Cass. 1re civ., 7 janv. 1971: Bull. civ. 1971, I, no 9. - この解決への批判 V. LAMBERT-FAIVRE (Y.), Rec. gén. lois et jurispr. 1969, p. 171. -BOUT (R.), op. cit., no 307 et note 11. -Comp. GRIDEL (J.-P.), L'activité désintéressée, réalité ou fiction juridique ? : Rapp. au colloque de Fontevraud: Economica, 1983, p. 78 à 81. - Cass. 1re civ., 26 janv. 1988, no 86-10.742, no 86-12.447: JurisData no 1988-700370; D. 1989, p. 405, note D. Martin; JCP G 1989, II, no 21217, obs. Dagneur-Labbé; D. 1989, somm. p. 234, obs. J.-L. Aubert; RTD civ. 1988, p. 539, obs. J. Mestre）。安全配慮義務を負う債務者であるスポーツ組織も本人となる。組織が不履行に放置した義務を代行した救助者が死亡した事例としてボルドー大審裁判所1974年1月18日および1975年6月10日（Gaz. Pal. 1977, p. 1, note Plancqueel）。同様に事務管理人はある私人の利益において介入できるとと

「本人に対する関係で事務管理の関係が生じるためには、“意思的要素 [élément intentionnel]” は本人に具体的に向けられたものである必要がない。…〔事実上それが第三者に属する事務であったとしても、何らかの本人が〕存在してさえいれば十分である。管理意思が“確定した人的要素 [certain *intuitu personae*]” への考慮に影響されて生じたものである必要はない」⁽³¹⁾。他方で、同じく判例は、最終的に事務管理人の管理行為が予防しなかったならば被害を受けたであろう者の保険者⁽³²⁾を以て真実の本人を見ようとするに至った。「本人」は自然人でも法人でもあり得る⁽³³⁾。さらには“設立中の会社 [société en cours de constitution]” のような、「将来の人」にも適用される⁽³⁴⁾。

もに、それは同時に公役務の無償の協力者と認められることがありうる (CAA Lyon, 4e ch., 22 sept. 1993, cité par MESTRE (J.), RTD civ. 1994, p. 101, à l'occasion de l'affaire jugée par Cass. 1re civ., 26 janv. 1988, préc.). BOUT (Roger), Quasi-Contrats. Gestion d'affaires. - Conditions d'existence in JurisClasseur Civil Code Art. 1372 à 1375, Fasc. 10 (2012, der.m.à.j.2017), no 25. -

(31) BOUT, précité, Fasc. 10, no 26.

(32) Cass. 1re civ., 16 nov. 1955: JCP G 1956, II, 9087, note P. Esmein. この事件においては、失神した運転者を炎上する車両から救出した者の“利他意思 [intention altruiste]” については争いがなかった。この救出者は、かれが知らなかった保険会社の利益において行為する意思を有していたわけではない。救出者の未亡人は保険会社よりその夫の事務管理を理由として賠償金を受けるべきであったといわれる。

(33) BOUT, précité, Fasc. 10, no 27. Cass. 1re civ., 16 nov. 1955, préc. - Cass. 1re civ., 29 mai 2001, no 99-21.144: JurisData no 2001-009907; RJDA 2002, no 10; RTD civ. 2002, p. 298, obs. J. Mestre et B. Fages: association sportive. 公法上の法人にも - Cass. civ., 24 juill. 1928: DP 1929, 1, p. 81, note Waline. - CA Bordeaux, 1re ch. B, 16 févr. 1999, no 97002157: JurisData no 1999-040200: syndicat d'initiative d'une commune

(34) V. BOUT (R.), La gestion d'affaires en droit français contemporain, préf. P. Kayser, Bibl. dr. privé, t. CXXIV: LGDJ Paris, 1972, no 69 et réf. - LARROUMET (Ch.), note D. 1972, p. 436, spéc. p. 438. - GUYON (Y.), Droit des affaires, 2e éd., no 171. - Cass. com., 14 janv. 2003, no 00-12.557: JurisData no 2003-017369; Dr. et patrimoine 2003, no 117, p. 95, obs. D. Poracchia. - V. obs. J.-J. Caussain, Fl. Deboissy et G. Wicker: JCP E 2003, I, no 627, p. 705. - Contra cependant, Cass. 3e civ., 1er juill. 1971: D. 1972, p. 436, ただし、その硬直的な判旨には批判がある。例えば、Ch. Larroumet, op. cit. - 設立中の会社

判例はさらにすすんで、“仮設人 [personne fictive]” も本人であるとする⁽³⁵⁾。しかしながら、事務管理は法令の規定を違反してまでこれを行うことができない（本件判旨⁽³⁶⁾）。本件事案は、上記のような事務管理の拡張の傾向のなかで、法令の規定を根拠にその適用が否定される事例であった。

[312] 事務管理による団体代表の不可能

MORTIER は、「本件事案は設立中の会社に関して既に破毀院が確立しているそれを想起させずにはおかない」との感想を示している⁽³⁷⁾。破毀院は、事

の発起人としてのしかし他人の事務を管理する意思なくしてなされた管理行為の例 = Cass. com., 31 janv 2006, no 03-16.280: JurisData no 2006-032100.

- (35) 事故で死亡した人の葬儀代 [frais d'obsèques] を支払った者は、“知れたる相続人 [héritier connu]” がいない場合でも、不在者の相続事務を有益に管理したとされる。TGI Valence, 14 déc. 1960: JCP A 1961, II, 3941, note H. G.; D. 1961, p. 619, note Goré. 利他意思を以てこの事務管理人が貢献しようとした対象は死者の“遺徳 [mémoire du défunt]” であるがゆえである。T. Villefranche-sur-Saône, 25 févr. 1948: D. 1948, p. 199. - CA Nancy, 20 oct. 1949: Gaz. Pal. 1950, 1, p. 6. - 内縁の者が支払った葬儀代 = Cass. 2e civ., 18 juill. 1967: JCP G 1967, IV, 139. - CA Nancy, 1re civ., 5 nov. 2001, no 99/02253: JurisData no 2001-170319: - 内縁の者による葬儀代の抛出に被相続人の親が予め反対した事例 = Cass. 1re civ., 22 déc. 1969: Bull. civ. 1969, I, no 403. - 故人の姉妹が埋葬費を前貸した事例 = CA Paris, 8e ch. A, 3 mai 1989: JurisData no 1989-022252 - 保佐人が包括受遺者のために管理行為した事例 = CA Paris, 25e ch., sect. B, 2 févr. 2007, no 04/09584: JurisData no 2007-336421 - Comp. 事故で負傷した娘に代わり孫の葬儀を祖母が手配した事例 = CA Amiens, 1re ch., 15 janv. 2004, no 02/00897: JurisData no 2004-240934. 無用と判断された管理の事例 = CA Paris, pôle 4, ch. 9, no 09/11991, 13 oct. 2011: JurisData no 2011-022505. また、近時、野良猫をその所有地において世話していた篤志家老女の死後、猫の世話を継続した動物保護団体は、相続人を提訴し、事務管理に基づき費用の償還を求めた。当該猫は所有者 [maître] を持たず、相続人に所有者性もないことを理由としてアジャン控訴院は事務管理の適用を否定した。CA Agen, 1re civ., 13 avr. 2016, no 14/00821: JurisData no 2016-009955; JCP G 2016, 832, note K. Lafaurie.

- (36) BOUT, précité, Fasc. 10, loc. cit. は、パリ控訴院第3部 A25法廷2008年11月25日 JurisData no 2008-378364 [本件原審] は、株式引受権証券所持人のうちの一部の者による当該所持人団体のための管理は、商法典 L.228-54条に違反する旨を示した、とする。当然ながら本件破毀院判旨もここに記されるべきであろう。

- (37) MORTIER, précité.

務の本人である引受権証券の所持人団体の法人格が管理行為の日において存在していなければならないことを前提にしている⁽³⁸⁾。本件では、法人格は判決の基準時まで存在するに至らなかったことから、解決は争う余地がないとされる。他方、転換社債部分の所持人団体について言えば、社債権者の集合は事実上、既に存在していたことが注目される。破毀院は、「転換社債所持人団体が償還または転換〔権の行使期間〕の最終期日の到来時には残存していることを認めるとしても〔même en admettant que la masse des porteurs d'obligations convertibles ait survécu à l'échéance de leurs dates limites d'amortissement et de conversion〕」との留保を示し、事務管理の適用に含みを持たせるが、商法典 L. 228-54条の強行規定性を以て問題进行处理したものである。

【おわりに】

【401】 弁論再開後の判決

最後に、ABN Amro Bank 承継人の Royal Bank of Scotland NV が自己自身のために提訴した訴訟に関して、弁論再開後に判決が下されているので、その判旨を紹介する（Cour d'appel Paris Pôle 5, chambre 8, 13 Mars 2012 no 10/24966; JurisData 2012-007629）。

【402】 発行会社側の破毀申立理由

事件の再登録後、2011年12月12日署名の最終の〔付帯〕控訴理由書によれば、Lagardère 社は、①1993年に発行された転換社債につき転換の“係数の調整〔ajustement du coefficient〕”がなかったことからの救済を求めて The Royal Bank of Scotland NV 社が「個人の」資格で提起した訴の受理を可能とした原判決を取消しこれを不受理とすること、②副次的に求められた強制執行の要求を却下すべきこと、③法定利息が2006年4月20日送達 of 催告〔mise en demeure〕以降でないと発生し得なかった旨、および、法定利息は元本組入されない旨を確認すること、その金額はパリ控訴院により提示された方法に従い計算されるべきであるから The Royal Bank of Scotland NV が副次的に請求した損害賠償金の額を修正すること、④判決公表の請求を却下すべきこと、⑤民事訴訟法典第700条に基づき2万500ユーロを支払うべく The Royal Bank of Scotland NV に命じること、を求めている。

(38) 一般に本人の法人格は事務の引受の時点で存していなければならないことについて、Cass. com., 31 janv. 2006, no 03-16.280, F-D, Delacou c/ Dutour; JurisData no 2006-032100; Bull. Joly Sociétés 2006, p. 801, note R. Mortier.

[403] 所持人側の破毀申立理由

他方2011年11月24日付の The Royal Bank of Scotland NV の最終の控訴理由書によれば、The Royal Bank of Scotland NV は、① Lagardère 社が発行した転換社債の係数の調整が欠けたことを理由として提起した訴を“受理しかつ理由あるもの〔recevable et bien fondée〕”と宣言するよう求め、② Lagardère 社をして株式 9 万 9477 株を引渡しせむべく、これを欠く場合には、その株式の代価である 320 万 8234 ユーロ 80 サンチームを法定利息とともにかつ毎年元本組入を伴って払渡すべく命じることを求め、③ Lagardère 社の費用で、全国日刊紙 3 紙および 2 月の期間の間 Lagardère 社のインターネットサイトのトップページに下される判決文を裁判所を通じて公表する措置を、1 日の遅滞ごとに 5000 ユーロの罰金強制が伴うものとして命じることを求め、④最後に、民事訴訟法典第 700 条の適用により 2 万 ユーロを支払うべく命じるよう求めている。⑤個人的な訴の受理可能性を支持された The Royal Bank of Scotland NV は、首位的に、同社はその社債権者たる資格に基づいて行為しているのではなく株主としての資格に基づいて行為しているとし、そうでなくとも、損害発生日以降は、同社が保有していた社債は相殺により償還されているから、商法典 L.228-54 条の諸規定は同社に対抗されない、とする。⑥同社は破毀院判決を援用し、時効の起算点に関する Lagardère 社の付帯控訴を棄却させるため、〔①の株式ないし代わり金の引渡債務の〕時効は株式への社債の転換時からしか進行し得ない旨を主張する。⑦「損害はすべての社債権者に共通のものではない〔ので商法典 L.228-54 条の諸規定は適用がない〕」。なかでも配当金分配前にその諸権利を行使していた社債権者は損害を被っておらず、満期前に転換権を行使しなかった社債権者は株式を取得せずその社債が失効した状態にある旨主張した。

[404] 発行会社の答弁

Lagardère 社は、商法典 L.228-54 条にてらして、援用されたフォートが引受人の全体にかかわるものであるときには、その救済措置は団体代表者のみが請求し得るもので、社債権者の損害が均一でない場合でもこれは同様であると主張。ABN Amro 社は、最初の訴状および申立趣意書では、団体のためにする事務管理を援用し、Lagardère 社のフォートが 1993 年 4 月に発行した社債の引受人全体に係るものであることを争っていない。また、株主の資格に基づいて行為するという The Royal Bank of Scotland NV 社の主張は、以前にはまったく言及のなかったもので、直近の文書で主張されるようになったものであるが、これは商法典 L.228-54 条適用回避以外に目的をもたないものであると強

調した。他方で、第一に、この規定は、発行会社に対するフォートを理由とした責任追及訴権の提起の時点において関係人が社債権者の地位を有するとの条件に団体の代表者の専権を服せしめる趣旨ではなく、第二に、民事判決録搭載の破毀院商事部1967年3月7日の判決において、団体の集会は、所持人にその利益の擁護を確保する必要がある以上は、社債の満期の後になっても招集されることができ、したがって、発行された転換社債の全数が株式に転換されていたとしても当該法文の規定の効果は妨げられないと反論した。

[405] 判旨

商法典 L.228-54条は、「団体の代表者は、社債権者総会の正式な授權を受けて、社債権者の名において、…社債権者共同の利益の擁護を目的とする他のすべての訴を提起〔す〕…る資格を専属的に有する」と定め、第3項は「本条の規定に反して提起されたいかなる訴訟も職権を以て不受理と宣言されなければならない」としている。／援用されているフォートが、引き続いて社債権者が転換の価額につき合意されている調整を受益することなく部分的ながら発行会社の自己資金〔fonds propres〕から控除された配当金の分配により、発行契約の条項に違背したことに起因している以上は、このフォートは、社債権者と発行会社との間の関係のみを害しており、商法典 L.228-46条の意味において社債権者を団体に構成する利益の共同性に影響するものであるところ、同条は、同じ回の発行の社債の所持人はその共同の利益を擁護するために当然に法人格ある一つの団体に収容されるものと定めている。／以上のことから、社債権者共同の利益を擁護するための団体代表者を受益者とする商法典 L.228—54条により設定される独占の結果、人的資格に基づく証券所持人の提起したすべての訴は不受理とされる。その所持人が援用するフォートが引受人全体またはその承継人に係るものである以上、そこから各社債権者に生じる損害が状況ごとにまちまちである。そこで援用されるフォートが共通のものであるかどうかは無関係である。／ところで、The Royal Bank of Scotland NV 社は、主たる資格において社債権者団体のためにする事務管理の名下で行為すべき裁判の開始の時点で同社をして動機づけた同社に対する関係でおかされたいかなるフォートをも援用していないが、フォートが引受自体の時点ですすでにおかされており、転換社債所持人の諸権利に対するフロードとなるものであることが強調される。／この訴が同一の立場に置かれた社債権者総体にかかわる性質を持つものである以上、団体の集会のみがその代表者に共同の利益の擁護を確保するために訴を起すべきことを授權できる。／最後に、L 228-54条の強行規定を免れよう

として、The Royal Bank of Scotland NV 社がその株主としての地位に基づいて行為している、と主張したことは無意味である。訴訟はその原因が発行契約への違背、すなわち株主の権利とは無関係な事柄にしか、同社と発行会社との間の債権債務関係にしか見られないからである。／したがって、The Royal Bank of Scotland NV につきその個人的な訴権について不受理とした判決は取り消され、衡平にてらしても、民事訴訟法典第700条に基づく Lagardère 社の賠償請求を命じることはできない。各当事者がその費用を負担するものとする。」